

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	マイナンバーカード普及促進センター管理運営事業				事業番号	007-049	
担当部署名	市民人権局	局	市民生活部	部	戸籍住民課(マイナンバーカード担当)		課

Ⅰ．基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(1)行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上
			有	取組の方向性	①行政のデジタル化の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	行政手続きのオンライン化率		
			有	現状値	58.1%(2019年度)	目標値	100%(2025年度)
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール16平和と公正をすべての人に	ターゲット	16.9
			有	取組	マイナンバーカードの普及促進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	令和 3 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	個人番号カードの交付等に関する事務処理要領		

事業の概要

5	事業の実施主体	出先機関（マイナンバーカード普及促進センター）		
6	事業の対象	全市民	対象数	単位
			804,163	人
7	事業の目的	マイナンバーカードの普及促進及び電子証明書の更新対応		
8	事業内容	令和3年度から開設している堺市マイナンバーカード普及促進センター（以下「センター」という）を拠点として、市民のマイナンバーカード申請機会の提供に取り組んでいる。 令和7年度末における堺市の保有率は80.6%であり、引き続きマイナンバーカードの新規申請対応を継続する。また、区役所に加えセンターにおいても電子証明書の更新に対応する。 ・センターの管理運営 ・マイナンバーカードの新規作成受付 ・電子証明書の更新への対応 【センター開設日時】 月・水・金・土・第2日曜（9:30～12:00、12:45～17:30）、火・木曜（9:30～12:00、12:45～19:30） 上記以外の日曜、祝日、年末年始を除く		
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—		
9	主な支出先	キャリアリンク株式会社		
10	公民連携・協働事業	—		

Ⅱ．事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
	マイナンバーカードの保有率	%	目標値	100	100	100	100
			実績値	77	80		
			達成率	77%	80%		
当該指標を選定した理由	堺市SDGs未来都市計画の取組として「マイナンバーカードの普及促進」を掲げているため。						
目標値の設定根拠・算出方法	年度末時点の保有率（現に保有されているカードの枚数率）						
12	活動指標	単位		実績		目標	
				令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	商業施設出張申請等臨時窓口開設回数	回	目標値	24	11	11	
			実績値	22	11		
			達成率	92%	100%		
当該指標を選定した理由	申請機会の提供の一つとして、センター窓口以外の臨時出張窓口を開設しているため。						
目標値の設定根拠・算出方法	令和7年度から保有率に鑑み、月に1回程度						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	マイナンバーカード普及促進センター管理運営事業	事業番号	007-049
-------	-------------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量													
事業コスト			※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）										
13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度				令和8年度		
			決算		決算		当初予算		決算		当初予算		
		事業費（a）	289,207		152,464		171,926		105,456		100,123		
		国支出金	289,183		152,464		171,926		105,292		100,123		
		府支出金	0		0		0		0		0		
		市債	0		0		0		0		0		
		その他（ ）	0		0		0		0		0		
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0		0		
一般財源	24		0		0		164		0				
14	人件費（b）	65,100		65,900		69,000		60,186		57,900			
15	年間経費（c）=(a)+(b)	354,307		218,364		240,926		165,642		158,023			
事業費の内訳			（単位：千円）										
16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費		うち 一般財源	項 目	年度		事業費		うち 一般財源
		マイナンバーカード申請支援等業務	R7	決算	75,516	0		R7	決算				
			R8	予算	73,295	0		R8	予算				
		事務室賃貸借	R7	決算	10,147	0		R7	決算				
			R8	予算	11,889	0		R8	予算				
		郵便料	R7	決算	3,242	0		R7	決算				
			R8	予算	4,212	0		R8	予算				
		その他（消耗品費、その他使用料及び賃借料等）	R7	決算	16,551	164		R7	決算				
			R8	予算	10,727	0		R8	予算				
			R7	決算				R7	決算				
	R8	予算				R8	予算						
Ⅳ. 事業の効率性													
単位当たり経費													
17	①	カード新規申請受付・サポートおよび電子証明書更新受付	単位		令和6年度		令和7年度						
	②	上記①にかかる年間経費	千円		218,364		165,642						
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位		19,486		19,919						
	算出についての説明等		年度末時点の件数等で算出										
Ⅴ. 評価													
費用対効果に係る所見													
18	マイナンバーカードの保有率の向上に伴い新規受付件数は減少傾向にあり、単位当たりの経費は微増しているが、マイナンバーカード保有者の電子証明書更新対象者の増加及び未保有者のうち窓口来庁が困難な方への対応が不可欠であり、令和7年度からよりきめ細かなサービスを行っている。 令和7年度は市民の方に利用していただきやすい窓口開設日時を拡充し、新規申請及び電子証明書更新機会の拡充を図った。												
KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）													
19	【未保有者へのアプローチ】 窓口来庁が困難な方を対象とした個宅・施設の訪問申請において、老人介護施設等の対象施設への郵送案内や個別説明を行うことで、取得促進につながる取組を行った。 【申請機会の拡充】 センター窓口の開設日時については、令和7年1月から開始した電子証明書の更新やマイナ保険証への移行等による新規申請に対応すべく、令和7年度から新たに火曜日の夕方（17:30～19:30）及び第2日曜日の日中（9:30～17:30）を追加し、来庁機会の拡充を図った。 上記の結果、令和7年度末時点で保有率が80%まで伸びた。												
令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）													
20	必要性	■ 高い □ 低い	平日以外（火曜・木曜の夜間や土曜、第二日曜）の窓口開設や商業施設等での出張申請受付等を実施するほか、老人介護施設や外出が困難な方の個宅に訪問出張申請を行う等利用者の利便性向上及び普及促進に有効な事業である。										
	有効性	■ 高い □ 低い											